

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第43期) 至 平成27年3月31日

日本システム技術株式会社

大阪市北区中之島二丁目3番18号

(E05236)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第43期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06（4560）1000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,990,368	9,027,811	10,139,381	10,828,399	11,505,104
経常利益 (千円)	264,414	327,463	355,943	474,078	435,961
当期純利益 (千円)	216,888	135,839	168,886	278,922	228,579
包括利益 (千円)	229,973	136,854	193,712	311,738	314,626
純資産額 (千円)	4,362,858	4,386,158	4,489,539	5,066,409	5,433,007
総資産額 (千円)	7,846,050	7,363,216	8,050,153	8,817,204	8,717,753
1株当たり純資産額 (円)	913.78	917.91	929.70	954.53	1,020.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.77	28.64	35.52	57.03	43.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	28.49	35.39	56.20	—
自己資本比率 (%)	55.2	59.2	55.0	56.6	61.4
自己資本利益率 (%)	5.1	3.1	3.8	5.9	4.4
株価収益率 (倍)	12.0	20.9	18.2	11.5	19.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△75,418	589,503	181,525	393,417	△204,341
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,088	△202,966	△449,477	△13,489	△281,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,276	△790,982	△145,693	149,776	△102,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,420,306	2,015,704	1,609,962	2,144,070	1,559,743
従業員数 (人)	653	650	780	784	782

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第39期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	7,440,010	7,475,982	7,956,269	8,640,137	9,682,373
経常利益 (千円)	354,922	303,446	249,523	450,701	428,119
当期純利益 (千円)	307,471	143,399	115,387	292,651	223,245
資本金 (千円)	917,687	919,665	924,223	1,071,446	1,076,669
発行済株式総数 (株)	5,103,230	5,111,730	5,128,330	5,594,230	5,612,230
純資産額 (千円)	4,671,603	4,708,877	4,730,211	5,215,292	5,503,120
総資産額 (千円)	7,756,017	7,178,504	7,439,565	8,406,023	8,314,784
1株当たり純資産額 (円)	985.75	991.63	992.66	997.09	1,048.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.88	30.24	24.27	59.84	42.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	30.07	24.18	58.96	-
自己資本比率 (%)	60.2	65.6	63.6	62.0	66.2
自己資本利益率 (%)	6.7	3.1	2.4	5.9	4.2
株価収益率 (倍)	8.5	19.8	26.6	11.0	19.5
配当性向 (%)	38.5	82.7	103.0	41.8	58.8
従業員数 (人)	597	591	604	624	621

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第39期及び第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年3月	ソフトウェアの開発業務を目的として大阪市東区（現中央区）内本町橋詰町55番地に日本システム技術株式会社を設立
昭和52年7月	東京都港区に東京支社を開設
昭和55年2月	本社を大阪市北区中之島三丁目2番18号に移転
昭和57年9月	シンガポールにシステム開発会社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. を設立
昭和62年4月	大阪・東京2本部体制実施
平成3年2月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に登録
平成5年3月	本社を大阪市北区堂島浜二丁目2番28号に移転 東京支社を東京都文京区に移転
平成6年10月	学校事務支援統合システムパッケージソフト「GAKUEN」シリーズ発売開始
平成8年6月	建築法令コンテンツの開発・販売会社 日本建築法令株式会社を子会社化し、経営権獲得
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に認定
平成10年3月	大阪府吹田市に江坂事業所開設
平成10年8月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（学務）」の発売開始
平成11年4月	アウトソーシングサービス開始
平成12年2月	学校関係者間の情報ネットワークをWeb環境上で実現するパッケージソフト「UNIVERSAL PASSPORT」発売開始
平成12年3月	JAST TECHNIQUES PTE. LTD. の持つタイのシステム開発会社 JASTEC（THAILAND）CO., LTD. の株式を全株取得
平成12年4月	大阪・東京2本部体制を廃止し事業部制を実施
平成13年5月	社団法人情報サービス産業協会から「プライバシーマーク」付与企業に認定
平成13年7月	大阪市淀川区に新大阪事業所開設
平成13年11月	ジャスダック市場に上場
平成14年3月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（法人）」の発売開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	東京・大阪2本社体制実施 東京本社を東京都港区に移転
平成15年12月	通信事業部がISO14001を取得
平成16年3月	日本建築法令株式会社を解散
平成16年4月	東京本社第一ソリューション事業部第一部がISMSの認定を取得
平成17年8月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目2番7号に移転し、新大阪事業所を統合
平成18年8月	文教マーケット向けシステム販売会社 アルファコンピュータ株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成18年9月	「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の発売開始
平成19年3月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」学務系及び「GAKUEN EXシリーズ」学務系の発売開始
平成19年7月	東京都品川区に北品川事業所開設
平成20年6月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成20年10月	東京システム本部がISO27001（ISMS）を取得
平成22年2月	「GAKUEN EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成22年8月	診療報酬明細書の自動点検システム「JMICS」サービス開始
平成22年12月	ISO27001（ISMS）を東京本社全体に認証拡大
平成24年1月	医療情報サービス事業部がISO9001及びISO27001の認証を取得
平成24年7月	株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得し、子会社化 大阪本社全体でISO9001、ISO14001及びISO27001の認証を取得

年月	事項
平成25年2月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目3番18号に移転し、江坂事業所を統合
平成26年3月	全社でISO9001、ISO14001及びISO27001の認証を取得
平成26年4月	全学統合型eラーニングシステム「GAKUEN EduTrack」の発売開始
平成26年11月	東京本社を同ビル内階上へ移転、増床

3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社6社で構成されており、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業、ハードウェア・ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業、並びにレセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを行う医療ビッグデータ事業の4事業を営んでおります。

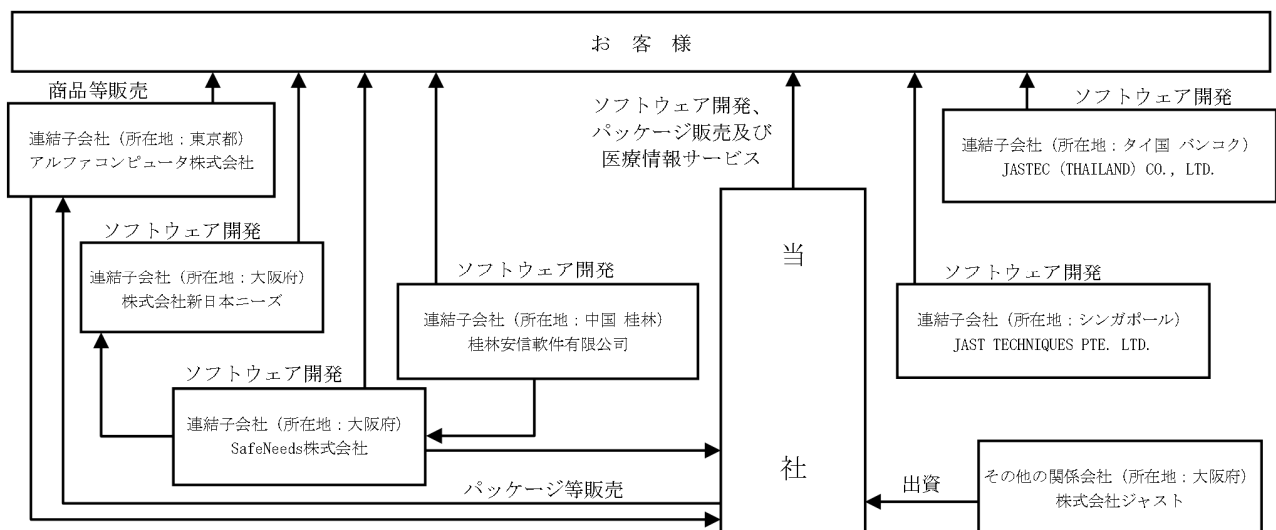
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム 店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム 金融機関向け勘定系、情報系、国際業務、経営管理、カードローン等のシステム 株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム 契約管理、損保新積立等保険業向けシステム 電話料金、税込管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム 入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム Webサイトの制作、スマートフォンアプリの開発及び関連ネットワークビジネスシステム 会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、顧客情報管理(CRM)システム、データウェアハウス構築、生体認証セキュリティシステム等その他事務処理システム 運送業者向け配車・販売業務支援システム 金融機関向け情報統合パッケージ「BankNeo」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. 株式会社新日本ニーズ SafeNeeds株式会社 桂林安信軟件有限公司
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、シミュレータ等情報通信関連システム 	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> バレーコンクール等、スポーツ・文化イベント運営システム 	
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> 大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援、運用サービス オンライン教育サポートシステム「GAKUEN EduTrack」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等 	当社 アルファコンピュータ株式会社

事業	分野	内容	会社名
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> ・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等 ・大学及び公共機関向けシステムソリューションの提供 ・情報通信ネットワークの構築 ・セキュリティシステムの構築 	アルファコンピュータ株式会社
医療ビッグデータ事業	医療情報データの点検、分析及び関連サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・レセプト自動点検サービス「JMICS」(JAST Medical Insurance Checking System) ・医療費通知等医療情報サービスシステム ・点検事業会社向けクラウドサービス ・データヘルス計画書作成支援サービス 	当社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと以下のとおりであります。



※上記のうち、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結子会社を含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アルファコンピュータ株式会社	東京都品川区	百万円 80	システム販売事業 (コンピュータシステムの販売)	100.0	当社パッケージ等の販売先。 役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社新日本ニーズ	大阪市北区	百万円 10	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) SafeNeeds株式会社	大阪市北区	百万円 10	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	90.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 1,614	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	100.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ王国	千タイバーツ 3,000	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	49.0	役員の兼任あり。
(連結子会社) 桂林安信軟件有限公司 (注) 2	中華人民共和国	万人民币元 60	ソフトウェア事業 (ソフトウェアの開発・販売)	—	—
(その他の関係会社) 株式会社ジャスト	堺市西区	百万円 50	不動産管理	(27.6)	役員の兼任あり。

(注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、役員の出向及び役員の兼任により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

2. SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めているため、実質支配力基準に基づき子会社としたものであります。

3. 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。

4. アルファコンピュータ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,405百万円
	(2) 経常利益	11百万円
	(3) 当期純利益	3百万円
	(4) 純資産額	549百万円
	(5) 総資産額	1,034百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	553
パッケージ事業	98
システム販売事業	32
医療ビッグデータ事業	27
全社（共通）	72
合計	782

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
621	36.0	11.3	5,511,772

セグメントの名称	従業員数（人）
ソフトウェア事業	440
パッケージ事業	94
医療ビッグデータ事業	27
全社（共通）	60
合計	621

- (注) 1. 平均年間給与は、平成27年3月期の実績値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。）は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」といいます。）の業績は、売上高115億5百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益3億63百万円（同15.0%減）、経常利益4億35百万円（同8.0%減）、当期純利益2億28百万円（同18.0%減）と増収減益となりました。なお、セグメント別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、官公庁及び医療機関向け案件が前年を下回って推移したもののサービス・流通業、金融・保険・証券業、通信業及び製造業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移いたしました。東京本社の拡張並びに社内システムの再構築等に伴うコスト増により一般管理費が増加した結果、売上高は78億23百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益は2億4百万円（同26.6%減）と増収減益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、EUC（関連システムの個別受託開発）、仕入販売及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売が前年を上回った一方で、運用サービス及び導入支援が前年を下回り、売上高21億31百万円（同9.3%増）、これに加え製品開発の研究開発費が増加し、営業利益2億71百万円（同8.5%減）と増収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系SI（システム・インテグレーション）案件及び大学向け機器販売が前年を下回り、売上高は11億31百万円（同26.2%減）、営業損失は28百万円（前連結会計年度は営業利益41百万円）と減収減益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス、データ分析サービス及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、売上高4億19百万円（同78.1%増）、営業損失84百万円（前連結会計年度は営業損失1億94百万円）となりました。

（注）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの業績は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高21億44百万円より5億84百万円減少し、15億59百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2億4百万円（前連結会計年度は3億93百万円の収入）となりました。この差額は主として売上債権にかかる収入が増加した一方で、たな卸資産にかかる支出が増加し、賞与引当金が減少し、仕入債務にかかる支出が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億81百万円（前連結会計年度は13百万円の支出）となりました。この差額は主として定期預金の払出による収入が増加した一方で、差入保証金の回収にかかる収入が減少し、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1億2百万円（前連結会計年度は1億49百万円の収入）となりました。この差額は主として株式の発行による収入が減少したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	6,576,342	112.9
パッケージ事業 (千円)	1,269,746	106.6
システム販売事業 (千円)	941,310	71.4
医療ビッグデータ事業 (千円)	361,550	114.7
合計 (千円)	9,148,950	105.8

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	8,044,490	118.0	1,267,946	121.1
パッケージ事業 (千円)	2,337,366	120.8	604,499	151.7
システム販売事業 (千円)	1,186,053	76.6	209,832	135.5
医療ビッグデータ事業 (千円)	425,958	260.5	209,651	103.4
合計	11,993,869	114.6	2,291,929	127.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前期比 (%)
ソフトウェア事業 (千円)	7,823,402	110.0
パッケージ事業 (千円)	2,131,478	109.3
システム販売事業 (千円)	1,131,123	73.8
医療ビッグデータ事業 (千円)	419,100	178.1
合計 (千円)	11,505,104	106.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)		金額 (千円)	割合 (%)
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	748,947	6.9	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,021,979	8.9
(株)ダスキン	847,635	7.8	(株)ダスキン	649,224	5.6
T I S(株)	449,359	4.1	T I S(株)	525,172	4.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年7月1日よりエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)を含む地域グループ5社を吸収合併しております。これに伴いエヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)向けの販売実績は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)及びエヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本(株)向けの販売実績を集計して表示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあって円安・株高が継続し、消費税率の引き上げによる個人消費等への影響が一部に見られたものの、引き続き企業の収益改善による雇用拡大や設備投資の増加等が見込まれており、概ね景気は回復基調を維持いたしました。他方、世界経済においては中国をはじめとした主要新興国の経済成長の鈍化や、欧州における債務問題等の不安定要素を抱え、政治面・経済面ともに依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っております。

国内IT産業につきましては、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計2月確報）において平成26年の売上高前年比が3.0%増（平成25年の売上高前年比は1.7%増）となるなど回復傾向を示すものの、単月で見ると平成27年2月度の売上高前年同月比は0.7%増にとどまる等、回復力はまだまだ脆弱であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

前述の認識を踏まえ、当社グループでは、従来からの強みである長期安定顧客による収益基盤を維持しつつ、数年来取り組んでおります医療（J M I C S）、金融（B a n k N e o）関連の新ソリューションの本格的収益拡大フェーズへの進展並びにM&Aを含めたアライアンスの推進にも注力し、受託開発型ビジネスから自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスへの業態変革を伴った継続的成長を目指します。機構改革により、東京、大阪両本社の地域別自主独立運営体制を引き続き推進し、担当取締役のもと、執行役員が経営トップとして事業の運営をリードし、配下の事業部長が専門特化した事業部の運営を担う体制といたします。加えて、経営層から各管理職層に至るまで、若年代への業務継承と権限委譲を更に推進してまいります。また、中国・ASEANを始め国際市場への進出を本格化するため、グローバルマネジメントを組織化しております。以上から、当社グループは、社員一人ひとりが勇気をもって、かつてない領域に踏み出すため、平成27年度のスローガンとして、「Go Beyond the Border かつてない領域へ踏み出そう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の9項目を設定し、遂行することといたしました。

- ① 全社員がJ A S Tビジョン2020の達成に向けて、リスクを恐れないチャレンジスピリッツで変革のアクションを起こす
- ② 執行役員が全社視点で事業部運営をリードする体制を更に強く推し進める
- ③ 業界最上位の大手メーカー・ベンダーと常に勝負し名実ともに打ち勝つ実力を付ける
- ④ 次世代G A K U E Nパッケージをはじめとした文教ソリューションの厚みを増し、国内市場制覇と中国およびASEAN市場での売上拡大を実現する
- ⑤ 自社ブランドビジネスのJ M I C S、B a n k N e oは、全社利益への貢献を拡大しつつ、更なる新事業を生み出していく
- ⑥ グローバル展開では、中国・ASEAN地域での売上・利益拡大並びにグループ内外のアライアンスを強化する
- ⑦ グループ各社が個性を強みにした独自経営で自社ブランドの浸透、拡大を実現する
- ⑧ ミドル層の思い切った登用で新たな業務領域へのチャレンジを活性化する
- ⑨ 人事制度改革の実行と制度充実、社内システムの安定運用と継続改善等、社内環境の最適化に向けた改革を推進する

(3) 対処方針及び具体的な取り組み状況等

上記課題に関する各事業の対処方針及び取り組み状況につきましては、主に以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業においては、東京本社地区は、受託開発部門を分野別に特化した2部門に再編するとともに、昨年度同様にコンバージェンスビジネス（ビッグデータ等の分析、関連開発）は独立事業部としております。大阪本社地区は、分野別に特化した3事業部体制に再編し、新たに東京地区からの案件受注拡大を図る出先部門を設置しております。これに加え金融分野は、東京、大阪の地域性を活かした2つの受託開発部門による事業部に加えて、金融パッケージ製品「B a n k N e o」の拡販を行う事業部の2事業部体制といたします。

次に、パッケージ事業においては、ソフトウェア事業と同様、東京、大阪の両本社地区にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、国内での更なるシェア拡大を図るとともに、主力プロダクトの次世代製品の開発、新しい教育分野への進出、海外展開並びに新たな商材やサービスの開拓を本格的に推進する新ビジネス創造室を新設し、中国市場への展開を加速させ、学校業務改革パッケージ「G A K U E N」を、国内外の文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでまいります。

次に、システム販売事業につきましては、機器販売からSEサービス等高収益分野への営業及び開発体制の強化と技術力のさらなる研鑽に取り組むことで、主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、クラウドビジネスの展開やセキュリティ技術を利用した新ソリューション等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ってまいります。

最後に、医療ビッグデータ事業につきましては、急速な事業の拡大に対応するため、機動力向上並びに両本社地区における医療分野でのアドバイザー要員やコンサルタント要員の増員を含めた営業及びサービス組織の強化を図りつつ、レセプト点検サービスを核にした複数の新サービスの展開を推進するとともに、データヘルス計画への本格参入にも取り組んでまいります。

当社グループとしましては、上述の事業別戦略と重点施策を着実に実行し、売上・利益の最大化に最優先で取り組むとともに、一人ひとりがこれまで培ってきたJASTの強みは活かしつつ、勇気をもって、かつてない領域（内なる領域：かつてない品質の実現・スキルの獲得・生産性の向上など、外の領域：かつてないビジネスの成功・高価格の実現・評判の獲得・地域への展開など）に踏み出すことで、受託開発型ビジネスの受注量増加及び収益性向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大を伴った継続的成長を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

ハードウェア及びネットワーク技術の進化、OSやミドルウェアと開発言語の進化、近年のクラウドに代表される新たな情報処理テクノロジーの急速な普及と変遷により、当社が開発に携わる情報システムは複雑化の一途をたどっております。一方で、製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。このような状況に対し当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言い切れず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約19%、同じく上位5社では約25%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

最近2年間における主要販売先

平成26年3月期			平成27年3月期		
販売先名	金額 (千円)	割合 (%)	販売先名	金額 (千円)	割合 (%)
㈱ダスキン	847,635	7.8	エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	1,021,979	8.9
エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱	748,947	6.9	㈱ダスキン	649,224	5.6
T I S㈱	449,359	4.1	T I S㈱	525,172	4.6
ドコモ・システムズ㈱	386,893	3.6	㈱大塚商会	364,536	3.2
㈱エヌ・ティ・ティ・データ関西	313,845	2.9	富士通㈱	335,659	2.9
上記5社合計	2,746,679	25.4	上記5社合計	2,896,572	25.2
その他合計	8,081,719	74.6	その他合計	8,608,532	74.8
合計	10,828,399	100.0	合計	11,505,104	100.0

(注) 平成26年7月1日よりエヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱を含む地域グループ5社を吸収合併しております。これに伴いエヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱向けの販売実績は、エヌ・ティ・ティ・コムウェア㈱及びエヌ・ティ・ティ・コムウェア西日本㈱向けの販売実績を集計して表示しております。

④ 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性とし、顧客による製品等の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

⑤ 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に少額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に係るリスク

大地震等の自然災害の発生により、当社グループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合や従業員の多くが被害を受けた場合は、その修復あるいは対応のために巨額な費用を要する等当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における主な研究開発活動は、ソフトウェア事業において自社ブランドの製品及びサービスの拡大を図り、パッケージ事業においては大学向け統合業務パッケージの新製品開発を中心に組み組んだ結果、2億69百万円の研究開発費が発生しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は62億0百万円（前連結会計年度末比5.5%減）となりました。これは主として期末の売上増加に伴う売上債権の増加及び仕掛品の増加並びに現金及び預金の減少等の増減の結果であります。また、固定資産の残高は25億16百万円（同11.7%増）となりました。これは主として退職給付に係る資産及び投資有価証券の取得による増加並びに繰延税金資産の減少及び長期預金の解約による減少の結果であります。

(負債)

流動負債の残高は20億26百万円（同14.3%減）となりました。これは主として未払法人税等、支払手形及び買掛金の減少の結果であります。また、固定負債の残高は12億58百万円（同9.2%減）となりました。これは主として退職給付に係る負債及び役員の退任による役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産の合計残高は54億33百万円（同7.2%増）となりました。これは主として利益剰余金及び退職給付に係る調整累計額の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	55.2	59.2	55.0	56.6	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	38.7	38.2	39.0	50.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.0	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	178.8	89.1	228.6	—

(注) 1. 各指標の算出式は下記のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年3月期及び平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

しかしながら、昨今の不透明な景況下、中でも環境変動が激しいIT業界にあって、これまで業界の主力の収益源であった受託型開発ビジネスに大きく依存した業態では、将来に渡っての成長の実現は困難になるものと認識しております。

こうした認識のもと、当社グループでは「JASTビジョン2020」を策定し、中長期的な経営の基本方針を掲げております。具体的には、受託開発ビジネスにおいては、ソリューション営業の強化によるエンドユーザーとの直接契約の拡大に注力しつつ、製造工程のマネジメント力の強化及びオフショア開発の推進等を進めることで製造原価の低減を図り、併せて国内最大のマーケットである東京地区における体制強化を推進し、同エリアでの受注量増加を実現することにより、同ビジネス全体の収益性向上を目指します。また、自ら顧客やニーズを創造できる自社ブランドビジネスを拡大するため、GAKUEN、JMICS、BankNeoといった既存ブランドについては一層の製品・サービス拡大を図るとともに、新たなブランドを継続的に発信するための研究開発を続ける所存です。また、こうした活動に加え、グローバル化並びにM&Aを含めたアライアンスの拡大等を通じて、全売上高における自社ブランドビジネスの比率を50%程度にまで成長させたく考えております。併せて、引き続きプロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入等にも取り組み、成長基盤のさらなる強化拡大に繋げる所存です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては1億47百万円の設備投資を実施しており、各セグメントにおける内容は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア事業におきましては、最新サーバーコンピュータ導入のため、5百万円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業におきましては、主力の戦略的営業システムを核としたサービスの充実並びに新製品開発に向けた機器導入等のため、4百万円の設備投資を実施いたしました。

システム販売事業におきましては、事務所の拡張及び整備のため、9百万円の設備投資を実施いたしました。

医療ビッグデータ事業におきましては、自動レセプト点検の精度向上に向けた機器導入のため、5百万円の設備投資を実施いたしました。

また、特定の事業に直接係らない設備投資として、主として東京本社の拡張及び社内システム再構築のため、1億22百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪市北区)	ソフトウェア事業、 パッケージ事業及び 医療ビッグデータ事業	事務所及び開 発設備	81,755	—	32,213	113,968	287
大阪本社 (大阪市北区)	特定の事業に属さない	事務所及び事 務処理機器	84,880	—	119,182	204,063	40
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業及び パッケージ事業	事務所及び開 発設備	—	—	17,342	17,342	262
東京本社 (東京都港区)	特定の事業に属さない	事務所及び事 務処理機器	103,733	—	68,890	172,623	20
北品川事業所 (東京都品川区)	医療ビッグデータ事業	事務所及び事 務処理機器	2,271	—	509	2,780	11
大宮オフィス (さいたま市大宮区)	医療ビッグデータ事業	事務所及び事 務処理機器	1,474	—	170	1,644	1
研修施設兼社員寮 (大阪府枚方市)	特定の事業に属さない	従業員福利厚 生施設	54,221	142,361 (1,579.92)	138	196,722	—
収益マンション (兵庫県尼崎市)	特定の事業に属さない	収益 マンション	66,429	64,929 (294.60)	—	131,359	—

(注) 1. 大阪本社及び東京本社については建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は401,646千円であります。

2. 収益マンションは、賃貸用不動産であります。

3. 帳簿価額の「その他」は、主に開発用コンピュータ等工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アルファコンピ ュータ株式会社 (注) 1	本社 (東京都品川区)	システム販売事業 及びパッケージ事 業	事務所及び 開発設備	13,379	—	3,890	17,270	43
株式会社 新日本ニーズ (注) 1	本社 (大阪市北区)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	31	31	37
SafeNeeds 株式会社 (注) 1	本社 (大阪市北区)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	0	0	24

(注) 1. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (注) 1、3	本社 (シンガポール 共和国)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	500	500	6
JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2、3	本社 (タイ王国)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	3,623	3,623	15
桂林安信軟件 有限公司 (注) 3	本社 (中華人民 共和国)	ソフトウェア事業	事務所及び 開発設備	—	—	4,513	4,513	36

(注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。

2. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。

3. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画（新設、改修）は、1億20百万円であり、セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	医療ビッグ データ事業	データ点検設備	32,625	－	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	点検及び分 析品質の向 上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	パッケージ 事業	システム開発設備	6,750	－	自己資金	平成27年7月	平成28年3月	システム開 発生産力の 向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	ネットワーク環境 の整備	33,000	－	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	作業効率の 向上
日本システム技術㈱ (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	社内システムの再 構築	48,000	－	自己資金	平成27年4月	平成28年3月	作業効率の 向上

(注) 1. 金額には消費税等を含みません。

2. 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成27年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年6月22日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,612,230	5,612,230	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,612,230	5,612,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

平成23年3月23日の取締役会決議にて発行した新株予約権は平成26年4月11日を以って行使期間が満了し、消滅しておりますので該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 （平成27年1月1日から 平成27年3月31日まで）	第43期 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数（個）	—	180
当該期間の権利行使に係る交付株式数（株）	—	18,000
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等（円）	—	579.35
当該期間の権利行使に係る資金調達額（千円）	—	10,428
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計（個）	—	5,090
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数（株）	—	509,000
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等（円）	—	623.67
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額（千円）	—	317,450

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	8,500	5,111,730	1,978	919,665	1,978	881,304

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	16,600	5,128,330	4,558	924,223	4,558	885,862

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	465,900	5,594,230	147,222	1,071,446	147,222	1,033,084

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	18,000	5,612,230	5,223	1,076,669	5,223	1,038,308

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	26	23	14	3	2,947	3,016	—
所有株式数 (単元)	—	934	1,993	14,812	805	18	37,550	56,112	1,030
所有株式数の割合(%)	—	1.66	3.55	26.40	1.43	0.03	66.92	100.00	—

(注) 自己株式364,210株は、「個人その他」に3,642単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,450,100	25.84
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-3-18	687,540	12.25
平林 卓	堺市西区	139,320	2.48
平林 武昭	堺市西区	83,900	1.49
永緑 忠夫	兵庫県西宮市	62,900	1.12
丸山 眞道	京都府京田辺市	60,610	1.08
堀 正憲	京都府八幡市	56,700	1.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	54,300	0.97
山本 修	千葉県印西市	54,150	0.96
平林 大	堺市西区	54,000	0.96
計	—	2,703,520	48.17

(注) 上記のほか当社所有の自己株式364,210株(6.5%)があります。

(8) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,247,000	52,470	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	—
発行済株式総数	5,612,230	—	—
総株主の議決権	—	52,470	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本システム技術 株式会社	大阪市北区中之島 二丁目3番18号	364,200	—	364,200	6.49
計	—	364,200	—	364,200	6.49

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間（注）	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	364,210	—	364,210	—

（注）当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、業績と同様に長期的安定的に成長することを基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針並びに金額を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、新ビジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。

配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日を基準日とする従来どおりの方針を基本とするほか、別途基準日を定めて配当を行うことができるものとしております。これら配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によって配当できる旨を定款にて定めております。

当連結会計年度に係る配当金につきましては、年度の業績等を勘案し、25円の配当を実施いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当の取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成27年5月14日 取締役会決議	131,200	25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	655	649	722	833	1,172
最低(円)	464	486	533	601	610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,149	944	935	920	876	899
最低(円)	778	835	865	825	797	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性8名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		平林 武昭	昭和13年4月23日生	昭和48年3月 当社設立 代表取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)4	83.90
取締役		大門 紀章	昭和35年2月11日生	平成11年2月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、財務部長 平成26年4月 当社取締役執行役員本社管理部門担当(現任) グローバルマネジメント担当(現任)	(注)4	9.90
取締役		佐々木 優	昭和33年2月18日生	昭和53年1月 当社入社 平成6年4月 当社事務システム本部事務システム開発3部長 平成7年4月 当社第二システム本部長 平成8年4月 当社第二システム部長 平成9年4月 当社営業部長 平成11年4月 当社GAKUEN事業部長 平成12年4月 当社第一システム事業部長 平成14年4月 当社第一ソリューション事業部長 平成16年4月 当社大阪事業本部第二ソリューション事業部長 平成17年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成19年4月 当社執行役員GAKUEN事業部副事業部長 平成21年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員パッケージ事業担当、GAKUEN事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員文教・金融事業担当 平成24年4月 当社取締役執行役員大阪本社担当 平成25年4月 当社取締役執行役員大阪地区担当 平成26年4月 当社取締役執行役員西日本地区担当(現任) 金融事業担当(現任)	(注)4	28.50
取締役		伴 浩明	昭和36年1月13日生	昭和56年1月 当社入社 平成10年4月 当社東京本部第一システム部長 平成12年4月 当社第三システム事業部長 平成14年4月 当社第三ソリューション事業部長 平成16年4月 当社東京事業本部第一ソリューション事業部長 平成17年4月 当社執行役員東京営業本部長 平成18年4月 当社執行役員GAKUEN副事業部長 平成18年10月 アルファコンピュータ株式会社常務執行役員(出向) 平成22年6月 同社取締役常務執行役員(出向) 平成23年4月 当社執行役員東京ソフトウェア担当、東日本ソフトウェア事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員東京ソフトウェア担当、東日本ソフトウェア事業部長 平成25年4月 当社取締役執行役員東京地区担当 平成26年4月 当社取締役執行役員東日本地区担当(現任) 医療ビッグデータ事業担当(現任) 特命プロジェクト担当	(注)4	14.70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中村 俊一	昭和23年10月22日生	平成9年10月 株式会社ビー・エヌ・アイ設立 代表取締役 (現任) 平成12年1月 無錫華夏計算機技術有限公司設立 董事長 平成25年6月 BUSINESS NETWORK INSTITUTE LTD. (バン ラデシュ) 設立 会長 (現任) 平成25年8月 BANGLAFIRE SOLUTION LTD. (バン ラデシュ) 設立 会長 (現任)	(注) 4	—
常勤監査役		園田 勝朗	昭和33年6月13日生	昭和53年12月 当社入社 平成6年4月 学校事務システム開発部長 平成7年4月 GAKUEN事業室長 平成9年4月 パッケージ事業室長 平成10年4月 品質向上推進室長 平成11年4月 アウトソーシング部 プロジェクト担当部長 平成12年4月 CS事業部長 平成16年4月 第三ソリューション事業部長 平成20年4月 GAKUEN事業部 東日本CR部長 平成23年4月 文教事業部 文教ソリューション部長 平成25年4月 文教事業部 ソリューションセンター長 平成26年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	13.60
監査役		妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 青山監査法人大阪事務所 入所 平成元年10月 妙中幹男公認会計士事務所 入所 平成7年6月 西本産業株式会社 (現 株式会社エルク コーポレーション) 社外監査役 平成18年1月 妙中茂樹公認会計士事務所所長 (現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役		最上 次郎	昭和53年8月2日生	平成19年11月 福岡県弁護士会登録 弁護士法人奔流 入所 平成23年2月 長崎県弁護士会登録変え 山下・川添総合法律事務所 入所 平成25年7月 大阪弁護士会登録変え カノン法律事務所 入所 平成26年6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	—
計						150.60

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
2. 取締役中村俊一は、社外取締役であります。
3. 監査役妙中茂樹、最上次郎は、社外監査役であります。
4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。
5. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。
6. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社団法人経済同友会の企業経営委員会では、コーポレート・ガバナンスについて、「企業の継続的な成長・発展を目指して、より効率的で優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機付けを行っていく仕組み」と定義付けております。

また、OECD（経済協力開発機構）の”Principles of Corporate Governance”によると、「良きコーポレート・ガバナンス制度は、企業が経営資源を効率的に活用し、その広範なる関係者及び地域社会の利害に対して配慮することを保証し、取締役会が株主及び当該企業に対する説明責任を果たすことを確約する後ろ盾となるものであり、また同時に、企業が国内外の投資家の信頼を維持し、より長期安定的な資本提供を得るための助力となるものである。」とされております。

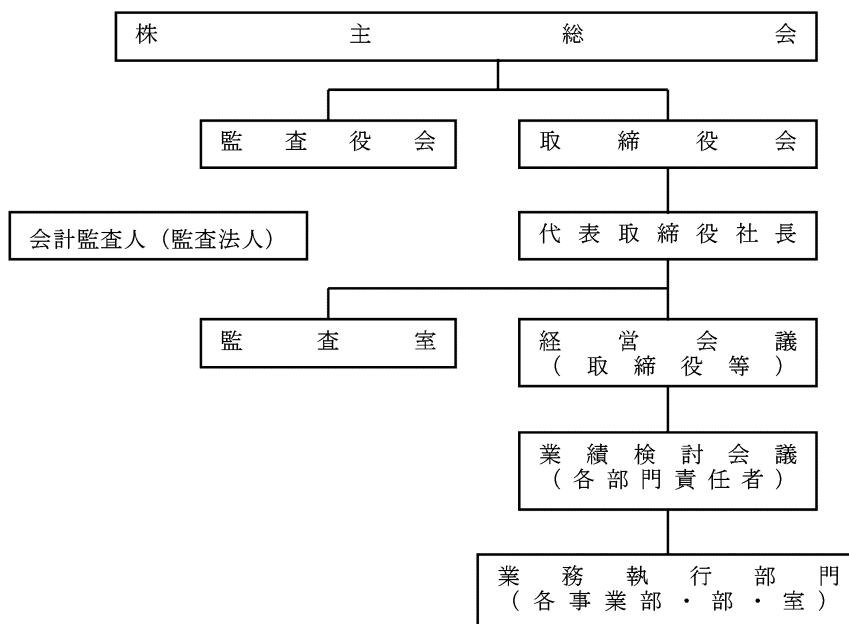
さらに、東京証券取引所の上場会社コーポレート・ガバナンス・コードにおいては、「会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みを意味する」とされております。

こうした根本精神を踏まえ、当社では、現在の経済環境に則したあるべき経営を目指して企業の統治を進めたいと考え、買い手・売り手・出資者・世間がそれぞれwin-win（双方有益）の関係を築くべく、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方よし」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、全体としての企業価値を高めることにより安定的成長を実現させたいと考えております。今後も、必要な各方面のご意見を真摯に受け止めながら、当社を熟知した役員が現状に果敢に挑戦しつつ、会社を変革し続けてまいります所存であります。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略模式図は、下記のとおりであります。



経営上の重要事項に関しましては、毎月開催され全取締役等が出席する経営会議において審議・検討するとともに、必要に応じ随時に取締役会を開催し、効果的意思決定を図ることとしております。監査役は、取締役会に出席し、独立性の高い立場からの意見表明を行うことにより、経営管理の健全化を図っております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

上記イ. の体制の下で、当社事業に精通した各取締役が各々の事業分担を明確にし、事業の運営に当たることにより、変化への迅速な対応が可能になると考えております。また、社外監査役を含む監査役は、取締役会を始め社内の重要な会議に出席し、経営の諸活動全般並びに業務の執行状況の適法性、適正性を監査することを通じて、経営監視機能の充実に努めております。こうした企業統治の観点から現体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、過去より社内規程の整備、相互牽制が有効に機能する組織編成、内部監査による評価・改善等適時整備を図っており、会計監査においても、通常の監査手続の一環として、内部統制の整備状況及び運用状況に関する指摘等について実施されております。当連結会計年度については、平成20年4月より内部統制評価並びに内部統制監査に係る制度が適用開始となったことを受け、関連業務プロセスの文書化、統制状況の点検及び内部監査での検証による評価等、同制度への完全準拠を図っております。

ニ. リスク管理体制

リスク管理の状況としましては、万一の緊急事態の発生時には、リスク管理規程に従い、事実確認・調査から対策本部の設置並びに事態収拾に至る一連の手順についての迅速な遂行を図っております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、2名の社外監査役との間で、会社法427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、他部門から独立した組織である監査室（人員2名）が年間を通じて計画的にこれを実施しており、各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い適切且つ有効に運営されているか否かを監査し、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的としております。また、監査役会及び会計監査人と適時監査情報を交換し、効率的な内部監査の実施に努めております。

また、監査役監査につきましては、各々の専門分野を有する監査役会メンバーが、取締役の職務の執行全般に対し多角的に監査することを狙いとして、監査役制度を採用しております。監査役の妙中茂樹は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。また、監査役の最上次郎は弁護士の資格を有しており、企業法務に精通しております。監査役会は会計監査人及び監査室と相互に連携して監査の実施に努めております。

④ 会計監査の体制

金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の会計監査につきましては、平成13年11月のジャスダック上場以前より継続して有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当連結会計年度につきましては、吉村祥二郎氏、井上嘉之氏の2名の業務執行社員及び9名の主要監査従事者（公認会計士5名、その他4名）の計11名により監査が行われております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はなく、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としております。

社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会への出席等を通じて取締役の職務執行の状況について監督し、経営監視の実効性を高め、当社の企業統治及び企業価値の向上に役割を果たしております。

社外監査役は会社法に定める全監査役の過半数を常に選任することを継続する考えであります。

また、監査役会に適時、監査室が出席すること並びに監査役監査への監査室の実務面での補助及び適時の情報交換を行うことにより、社外監査役と監査室が相互に関係しつつ監査の内容並びに実効性の充実に努めております。加えて、会計監査人による監査結果報告会への社外監査役の出席及び両者の適時の情報交換等によっても、監査の内容並びに実効性の充実に努めております。

社外取締役は国内及び海外における会社経営の経験者であり、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、豊富な知識や経験に基づいた助言・提言・意見を表明することで、当社の意思決定の妥当性及び適正性を確保する役割を担っております。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	116,089	89,550	11,531	15,008	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,975	9,171	1,270	1,533	2
社外役員	2,978	2,310	323	345	3

(注)退職慰労金は当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、業績連動型報酬体系を採用しております。具体的には、社員の賃金水準と過大な乖離が生じないように考慮し設計された役員の役職別業績評価ランク別報酬テーブルに基づき、代表取締役社長の各役員に対する評価をもとに、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の協議により決定しております。

⑦ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	262,709	269,680	6,219	—	67,022

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	—	32	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	32	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

特記すべき事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は前事業年度の監査業務における監査従事者の人数、執務日数等の実績を参考に、当該事業年度の業務特性を勘案した上で社内規程に定められた決裁手続きを経て報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開示している資料の閲覧やセミナーへの参加等により、必要な情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319,585	2,762,276
受取手形及び売掛金	2,607,749	2,783,536
商品及び製品	97,394	59,362
仕掛品	167,776	278,704
原材料及び貯蔵品	2,347	3,066
繰延税金資産	259,362	202,070
その他	112,940	116,390
貸倒引当金	△3,863	△4,519
流動資産合計	6,563,292	6,200,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	551,886	612,788
減価償却累計額	△270,155	△271,071
建物及び構築物（純額）	※2 281,730	※2 341,716
土地	※2 142,361	※2 142,361
その他	252,174	288,023
減価償却累計額	△171,771	△189,891
その他（純額）	80,402	98,131
有形固定資産合計	504,495	582,210
無形固定資産		
のれん	27,023	18,001
ソフトウェア	96,422	149,314
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	130,635	174,505
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	580,032
退職給付に係る資産	257,001	481,576
繰延税金資産	234,645	57,219
差入保証金	299,440	342,917
その他	※1, ※2 519,352	※1, ※2 352,690
貸倒引当金	△54,288	△54,288
投資その他の資産合計	1,618,782	1,760,149
固定資産合計	2,253,912	2,516,865
資産合計	8,817,204	8,717,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	906,653	751,992
短期借入金	—	23,367
1年内返済予定の長期借入金	2,400	1,800
未払法人税等	293,658	84,486
賞与引当金	531,526	446,267
役員賞与引当金	28,477	20,624
その他	601,663	697,818
流動負債合計	2,364,379	2,026,357
固定負債		
長期借入金	1,800	—
役員退職慰労引当金	422,029	350,248
退職給付に係る負債	903,730	772,160
その他	58,856	135,979
固定負債合計	1,386,415	1,258,387
負債合計	3,750,795	3,284,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金	1,033,084	1,038,308
利益剰余金	3,025,811	3,299,968
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	4,863,803	5,148,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,191	61,263
為替換算調整勘定	△14,936	△9,647
退職給付に係る調整累計額	91,150	153,109
その他の包括利益累計額合計	128,405	204,724
新株予約権	514	—
少数株主持分	73,686	79,875
純資産合計	5,066,409	5,433,007
負債純資産合計	8,817,204	8,717,753

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,828,399	11,505,104
売上原価	8,649,893	9,148,950
売上総利益	2,178,505	2,356,154
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,750,890	※1,※2 1,992,473
営業利益	427,615	363,681
営業外収益		
受取利息	10,176	10,041
受取配当金	5,411	6,219
為替差益	7,997	1,303
受取賃貸料	14,569	15,564
受取手数料	1,864	1,804
助成金収入	19,779	35,313
その他	9,526	13,875
営業外収益合計	69,324	84,123
営業外費用		
支払利息	1,673	1,610
賃貸費用	15,845	8,886
その他	5,341	1,347
営業外費用合計	22,861	11,844
経常利益	474,078	435,961
税金等調整前当期純利益	474,078	435,961
法人税、住民税及び事業税	304,470	93,387
法人税等調整額	△116,444	113,050
法人税等合計	188,025	206,437
少数株主損益調整前当期純利益	286,052	229,523
少数株主利益	7,129	944
当期純利益	278,922	228,579

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	286,052	229,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,776	9,071
為替換算調整勘定	7,909	14,073
退職給付に係る調整額	—	61,958
その他の包括利益合計	※1 25,685	※1 85,103
包括利益	311,738	314,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296,482	304,898
少数株主に係る包括利益	15,255	9,728

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,223	885,862	2,865,993	△266,494	4,409,584
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	924,223	885,862	2,865,993	△266,494	4,409,584
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	147,222	147,222			294,445
剰余金の配当			△119,104		△119,104
当期純利益			278,922		278,922
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	147,222	147,222	159,817	△44	454,218
当期末残高	1,071,446	1,033,084	3,025,811	△266,539	4,863,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,414	△14,720	—	19,694	984	59,275	4,489,539
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,414	△14,720	—	19,694	984	59,275	4,489,539
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							294,445
剰余金の配当							△119,104
当期純利益							278,922
自己株式の取得							△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,776	△216	91,150	108,711	△470	14,411	122,651
当期変動額合計	17,776	△216	91,150	108,711	△470	14,411	576,870
当期末残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,066,409

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,446	1,033,084	3,025,811	△266,539	4,863,803
会計方針の変更による累積的影響額			176,328		176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,446	1,033,084	3,202,140	△266,539	5,040,131
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	5,223	5,223			10,446
剰余金の配当			△130,750		△130,750
当期純利益			228,579		228,579
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,223	5,223	97,828	—	108,275
当期末残高	1,076,669	1,038,308	3,299,968	△266,539	5,148,407

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,066,409
会計方針の変更による累積的影響額							176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,191	△14,936	91,150	128,405	514	73,686	5,242,738
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							10,446
剰余金の配当							△130,750
当期純利益							228,579
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,071	5,288	61,958	76,318	△514	6,189	81,993
当期変動額合計	9,071	5,288	61,958	76,318	△514	6,189	190,269
当期末残高	61,263	△9,647	153,109	204,724	—	79,875	5,433,007

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,078	435,961
減価償却費	75,537	93,930
ソフトウェア償却費	14,165	25,888
のれん償却額	8,314	8,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148,160	△85,321
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△15,640	△14,344
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30,161	44,784
受取利息及び受取配当金	△15,587	△16,260
支払利息	1,673	1,610
売上債権の増減額 (△は増加)	△266,261	△173,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,816	△75,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,745	△154,760
その他	△85,198	△9,285
小計	547,965	81,120
利息及び配当金の受取額	15,222	17,118
利息の支払額	△1,720	△1,561
法人税等の支払額	△168,049	△301,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,417	△204,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	59,057	181,033
有形固定資産の取得による支出	△18,670	△133,643
保険積立金の取崩による収入	8,642	—
ソフトウェアの取得による支出	△92,324	△17,322
投資有価証券の取得による支出	△102,054	△208,061
差入保証金の差入による支出	△1,429	△47,514
差入保証金の回収による収入	138,420	3,499
資産除去債務の履行による支出	—	△27,864
その他	△5,130	△32,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,489	△281,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,312	23,367
長期借入金の返済による支出	△2,400	△2,400
株式の発行による収入	293,974	9,932
配当金の支払額	△119,104	△130,750
少数株主への配当金の支払額	△1,283	△2,435
その他	△1,097	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,776	△102,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,403	4,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	534,108	△584,327
現金及び現金同等物の期首残高	1,609,962	2,144,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,144,070	※1 1,559,743

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.

JASTECH (THAILAND) CO., LTD.

アルファコンピュータ株式会社

株式会社新日本ニーズ

SafeNeeds株式会社

桂林安信軟件有限公司

上記のうち、桂林安信軟件有限公司につきましては、SafeNeeds株式会社の役員が持分を全額保有していること及び董事会構成員の過半数を占めていることから、実質支配力基準に基づき連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用対象会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は平成26年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成27年1月1日から連結決算日平成27年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社3社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～35年
その他	4年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 投資その他の資産(その他)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は47年（建物）であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付に係る負債が169,824千円それぞれ減少し、退職給付に係る資産が103,978千円、利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,881千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	188,964千円	192,058千円

 ※2 担保に供している資産及び担保に係る債務
 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物(純額)	57,751千円	54,221千円
土地	142,361千円	142,361千円
投資その他の資産(その他)	130,553千円	131,359千円
計	330,666千円	327,942千円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円
長期借入金	－千円	－千円
計	－千円	－千円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
役員報酬	158,732千円	136,122千円
賃金給料及び諸手当	726,462千円	787,436千円
賞与引当金繰入額	89,627千円	80,889千円
役員賞与引当金繰入額	26,805千円	18,940千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,332千円	22,778千円
退職給付費用	32,164千円	32,779千円
研究開発費	156,706千円	269,095千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	156,706千円	269,095千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27,923千円	9,502千円
組替調整額	△306千円	－千円
税効果調整前	27,617千円	9,502千円
税効果額	△9,840千円	△431千円
その他有価証券評価差額金	17,776千円	9,071千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,909千円	14,073千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－千円	113,910千円
組替調整額	－千円	△29,156千円
税効果調整前	－千円	84,753千円
税効果額	－千円	△22,795千円
退職給付に係る調整額	－千円	61,958千円
その他の包括利益合計	25,685千円	85,103千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,128,330	465,900	—	5,594,230
合計	5,128,330	465,900	—	5,594,230
自己株式				
普通株式(注)2	364,140	70	—	364,210
合計	364,140	70	—	364,210

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加465,900株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の株式数の増加70株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成23年新株予約権	普通株式	974,900	—	465,900	509,000	514
合計		—	974,900	—	465,900	509,000	514

(注)1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権の減少は、行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	130,750	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,594,230	18,000	—	5,612,230
合計	5,594,230	18,000	—	5,612,230
自己株式				
普通株式	364,210	—	—	364,210
合計	364,210	—	—	364,210

（注）普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成23年新株予約権	普通株式	509,000	—	509,000	—	—
合計	—	—	509,000	—	509,000	—	—

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 平成23年新株予約権につきましては平成26年4月11日を以って行使期間が満了し、消滅しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日取締役会	普通株式	130,750	25	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月14日取締役会	普通株式	131,200	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月5日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	3,319,585千円	2,762,276千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,175,514千円	△1,202,532千円
現金及び現金同等物	2,144,070千円	1,559,743千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としており、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,319,585	3,319,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,607,749	2,607,749	—
(3) 投資有価証券	362,629	362,629	—
(4) 差入保証金	299,440	276,720	△22,719
資産計	6,589,405	6,566,685	△22,719
(1) 支払手形及び買掛金	906,653	906,653	—
(2) 短期借入金	—	—	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400	—
(4) 未払法人税等	293,658	293,658	—
(5) 長期借入金	1,800	1,781	△18
負債計	1,204,511	1,204,493	△18

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,762,276	2,762,276	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,783,536	2,783,536	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	205,502	203,200	△2,302
② その他有価証券	374,530	374,530	—
(4) 差入保証金	342,917	315,209	△27,707
資産計	6,468,762	6,438,753	△30,009
(1) 支払手形及び買掛金	751,992	751,992	—
(2) 短期借入金	23,367	23,367	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800	—
(4) 未払法人税等	84,486	84,486	—
負債計	861,646	861,646	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回りの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,319,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,607,749	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	—	99,920
合計	5,927,335	—	—	99,920

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,762,276	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,783,536	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券	—	—	—	104,850
合計	5,545,812	200,000	—	104,850

3. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	—	—	—	—	—	—
長期借入金	2,400	1,800	—	—	—	—
合計	2,400	1,800	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	23,367	—	—	—	—	—
長期借入金	1,800	—	—	—	—	—
合計	25,167	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	205,502	203,200	△2,302
	その他	—	—	—
	小計	205,502	203,200	△2,302
合計		205,502	203,200	△2,302

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	262,709	200,260	62,449
	債券	99,920	81,327	18,593
	その他	—	—	—
	小計	362,629	281,587	81,042
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		362,629	281,587	81,042

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	176,501	102,647	73,854
	債券	104,850	81,327	23,523
	小計	281,351	183,974	97,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	93,179	100,010	△6,831
	債券	—	—	—
	小計	93,179	100,010	△6,831
合計		374,530	283,984	90,545

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	1,005	306	—
その他	—	—	—
合計	1,005	306	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度につきまして、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、毎四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、または半期単位で2回連続30～50%程度下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度及び確定拠出型の企業年金制度があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付に関する会計基準33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額30,349千円（前連結会計年度は29,547千円）を費用計上しております。

アルファコンピュータ株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,540千円（前連結会計年度は1,392千円）を費用計上しております。

株式会社新日本ニーズは、中小企業退職金共済に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当連結会計年度の連結財務諸表上、掛金拠出額1,908千円（前連結会計年度は2,040千円）を費用計上しております。

なお、在外連結子会社のうち1社は、現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(全国情報サービス産業厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	553,988,242千円	636,261,314千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	581,269,229千円	648,005,851千円
差引額	△27,280,986千円	△11,744,536千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.41% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 0.42% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
過去勤務債務残高	△148,570千円	△113,788千円
繰越不足金	△27,132,416千円	△11,630,748千円
合計	△27,280,986千円	△11,744,536千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(関東ITソフトウェア厚生年金基金)

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	222,956,639千円	252,293,875千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	206,135,147千円	227,330,857千円
差引額	16,821,492千円	24,963,018千円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.04% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当連結会計年度 0.05% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰越不足金	△10,082,271千円	－千円
別途積立金	－千円	19,332,813千円
当年度剰余金	26,903,764千円	5,630,204千円
合 計	16,821,492千円	24,963,018千円

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,592,443千円	1,671,278千円
会計方針の変更による累積的影響額	－千円	△273,802千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,592,443千円	1,397,476千円
勤務費用	111,779千円	121,808千円
利息費用	25,111千円	14,634千円
数理計算上の差異の発生額	7,693千円	△6,274千円
退職給付の支払額	△66,749千円	△60,688千円
その他	999千円	1,193千円
退職給付債務の期末残高	1,671,278千円	1,468,150千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	896,224千円	1,024,615千円
期待運用収益	22,405千円	25,615千円
数理計算上の差異の発生額	88,468千円	107,636千円
事業主からの拠出額	44,052千円	45,210千円
退職給付の支払額	△26,535千円	△25,511千円
年金資産の期末残高	1,024,615千円	1,177,566千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	767,614千円	695,989千円
年金資産	△1,024,615千円	△1,177,566千円
	△257,001千円	△481,576千円
非積立型制度の退職給付債務	903,730千円	772,160千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,729千円	290,583千円
退職給付に係る負債	903,730千円	772,160千円
退職給付に係る資産	△257,001千円	△481,576千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	646,729千円	290,583千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	111,779千円	121,808千円
利息費用	25,111千円	14,634千円
期待運用収益	△22,405千円	△25,615千円
数理計算上の差異の費用処理額	△15,276千円	△28,769千円
過去勤務費用の費用処理額	△488千円	△387千円
確定給付制度に係る退職給付費用	98,720千円	81,670千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－千円	△387千円
数理計算上の差異	－千円	85,140千円
合 計	－千円	84,753千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,881千円	1,494千円
未認識数理計算上の差異	139,656千円	224,797千円
合 計	141,538千円	226,291千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	50%	53%
株式	47%	44%
現金及び預金	3%	3%
合 計	100%	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.6%	1.07%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	100%	100%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67,256千円、当連結会計年度68,913千円です。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	189,435千円	146,758千円
未払費用	27,694	21,642
未払金	6,943	17,455
未払事業税	23,683	9,489
その他	11,606	6,724
計	259,362	202,070
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	150,935	114,389
退職給付に係る負債	227,634	91,742
貸倒引当金	19,326	17,556
賃貸不動産 (土地)	20,181	18,333
資産除去債務	18,414	28,492
未払金	16,002	14,623
その他	17,085	39,166
繰延税金資産小計	469,580	324,304
評価性引当額	△187,305	△212,730
計	282,274	111,573
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	28,851	29,282
その他	18,777	25,071
計	47,628	54,354
繰延税金資産の純額	234,645	57,219

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	—	1.9
住民税均等割	—	1.2
評価性引当額の増加	—	6.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	7.1
税額控除	—	△5.6
その他	—	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は20,411千円減少し、法人税等調整額が30,740千円、その他有価証券評価差額金が2,951千円、退職給付に係る調整累計額が7,377千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として当社の各事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は主として1.273%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	69,949千円	71,009千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	35,175千円
時の経過による調整額	1,060千円	1,738千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円	△20,300千円
期末残高	71,009千円	87,623千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県において、賃貸用マンション（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△5,210千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,794千円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	133,172	130,553
期中増減額	△2,618	806
期末残高	130,553	131,359
期末時価	117,017	142,248

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額（2,618千円）及び当連結会計年度の増加額（806千円）は共に設備の改良に伴う増加と減価償却費による減少の増減の結果であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」、「システム販売事業」及び「医療ビッグデータ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、受注ソフトウェアの個別受託開発をしております。「パッケージ事業」は、学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービスを提供しております。「システム販売事業」は、IT機器の販売及び情報通信インフラの構築をしております。「医療ビッグデータ事業」は、レセプトの自動点検・分析・医療費通知のトータルサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、当該変更に伴う各セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	パッケージ事業	システム販売事業	医療ビッグデータ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,110,634	1,949,373	1,533,039	235,351	10,828,399	—	10,828,399
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,690	—	55,478	—	73,169	△73,169	—
計	7,128,325	1,949,373	1,588,517	235,351	10,901,568	△73,169	10,828,399
セグメント利益又は損失(△)	278,545	296,960	41,219	△194,966	421,759	5,855	427,615
セグメント資産	4,582,224	1,304,269	934,698	339,573	7,160,766	1,656,438	8,817,204
その他の項目							
減価償却費	50,146	21,780	1,844	12,710	86,482	—	86,482
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,838	1,270	986	16,129	23,224	87,168	110,392

(注) 1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ソフト ウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
1. 外部顧客への売上高	7,823,402	2,131,478	1,131,123	419,100	11,505,104	—	11,505,104
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,233	—	33,694	—	100,928	△100,928	—
計	7,890,636	2,131,478	1,164,817	419,100	11,606,033	△100,928	11,505,104
セグメント利益又は損失（△）	204,479	271,659	△28,990	△84,030	363,118	563	363,681
セグメント資産	4,434,169	1,393,463	825,288	355,084	7,008,006	1,709,746	8,717,753
その他の項目							
減価償却費	78,847	21,199	2,416	14,260	116,724	—	116,724
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,684	4,612	9,339	5,319	24,956	122,109	147,066

（注）1. 調整額のセグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去であります。

2. 調整額のセグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)ダスキン	847,635	ソフトウェア事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	1,021,979	ソフトウェア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,314	—	—	—	—	8,314
当期末残高	27,023	—	—	—	—	27,023

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,236	—	—	—	—	8,236
当期末残高	18,001	—	—	—	—	18,001

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	954円53銭	1,020円03銭
1株当たり当期純利益金額	57円03銭	43円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円20銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成26年4月11日を以って行使期間が満了し新株予約権が消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	5,066,409	5,433,007
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	74,200	79,875
(うち新株予約権(千円))	(514)	(—)
(うち少数株主持分(千円))	(73,686)	(79,875)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,992,209	5,353,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,230,020	5,248,020

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,922	228,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,922	228,579
期中平均株式数(株)	4,890,856	5,247,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	72,340	—
(うち新株予約権(株))	(72,340)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ33.60円、0.72円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	23,367	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,400	1,800	1.330	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,800	—	1.330	平成27年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	4,200	25,167	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,678,014	5,424,082	7,999,035	11,505,104
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	18,003	114,489	△41,969	435,961
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	△4,254	60,381	△57,951	228,579
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.81	11.51	△11.04	43.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△0.81	12.32	△22.55	54.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,605,211	1,943,231
受取手形	25,408	52,284
売掛金	※2 2,167,044	※2 2,493,905
商品及び製品	7,881	14,914
仕掛品	97,750	206,588
原材料及び貯蔵品	2,312	3,007
前払費用	92,679	96,353
繰延税金資産	243,183	185,926
未収入金	※2 3,246	※2 1,735
その他	11,178	9,877
貸倒引当金	△3,466	△4,268
流動資産合計	5,252,430	5,003,556
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 275,722	※1 328,275
構築物	※1 93	※1 62
工具、器具及び備品	68,453	85,636
土地	※1 142,361	※1 142,361
有形固定資産合計	486,630	556,335
無形固定資産		
ソフトウェア	101,051	152,810
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	107,231	158,990
投資その他の資産		
投資有価証券	362,629	580,032
関係会社株式	1,049,903	997,367
関係会社長期貸付金	—	※2 26,232
前払年金費用	131,510	275,684
長期預金	300,000	100,000
繰延税金資産	276,268	121,223
差入保証金	274,784	310,756
賃貸不動産	※1 130,553	※1 131,359
会員権	45,324	45,324
保険積立金	33,306	65,587
その他	9,738	9,738
貸倒引当金	△54,288	△67,404
投資その他の資産合計	2,559,731	2,595,903
固定資産合計	3,153,593	3,311,228
資産合計	8,406,023	8,314,784

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 562,378	※2 555,967
未払金	※2 160,525	※2 158,282
未払費用	208,650	193,427
未払法人税等	272,129	67,535
未払消費税等	80,571	145,043
前受金	48,468	61,883
賞与引当金	493,202	405,302
役員賞与引当金	21,938	13,124
その他	21,353	21,051
流動負債合計	1,869,218	1,621,619
固定負債		
退職給付引当金	889,969	756,168
役員退職慰労引当金	376,105	298,432
債務保証損失引当金	—	4,896
その他	55,438	130,548
固定負債合計	1,321,513	1,190,044
負債合計	3,190,731	2,811,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,446	1,076,669
資本剰余金		
資本準備金	1,033,084	1,038,308
資本剰余金合計	1,033,084	1,038,308
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,999,000	3,159,000
繰越利益剰余金	292,929	401,753
利益剰余金合計	3,324,594	3,593,418
自己株式	△266,539	△266,539
株主資本合計	5,162,586	5,441,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,191	61,263
評価・換算差額等合計	52,191	61,263
新株予約権	514	—
純資産合計	5,215,292	5,503,120
負債純資産合計	8,406,023	8,314,784

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,640,137	9,682,373
売上原価	6,895,403	7,725,869
売上総利益	1,744,734	1,956,504
販売費及び一般管理費	※1 1,341,586	※1 1,582,437
営業利益	403,147	374,066
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	41,747	38,094
受取賃貸料	13,696	13,569
受取手数料	1,864	1,804
有価証券利息	2,400	2,793
助成金収入	19,386	20,637
その他	6,715	6,891
営業外収益合計	85,810	83,791
営業外費用		
支払利息	853	1,082
賃貸費用	15,845	8,886
債務保証損失引当金繰入額	—	4,896
貸倒引当金繰入額	19,224	13,116
その他	2,333	1,758
営業外費用合計	38,256	29,739
経常利益	450,701	428,119
特別損失		
関係会社株式評価損	—	20,535
特別損失合計	—	20,535
税引前当期純利益	450,701	407,583
法人税、住民税及び事業税	269,175	69,941
法人税等調整額	△111,126	114,396
法人税等合計	158,049	184,337
当期純利益	292,651	223,245

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰 余金				
当期首残高	924,223	885,862	885,862	32,665	3,000,000	118,382	3,151,047	△266,494	4,694,639	
会計方針の変更による累積的影響額									—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	924,223	885,862	885,862	32,665	3,000,000	118,382	3,151,047	△266,494	4,694,639	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	147,222	147,222	147,222						294,445	
別途積立金の積立					△1,000	1,000	—		—	
剰余金の配当						△119,104	△119,104		△119,104	
当期純利益						292,651	292,651		292,651	
自己株式の取得								△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	147,222	147,222	147,222	—	△1,000	174,547	173,547	△44	467,947	
当期末残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	292,929	3,324,594	△266,539	5,162,586	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,587	34,587	984	4,730,211
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,587	34,587	984	4,730,211
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				294,445
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△119,104
当期純利益				292,651
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,604	17,604	△470	17,133
当期変動額合計	17,604	17,604	△470	485,081
当期末残高	52,191	52,191	514	5,215,292

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	292,929	3,324,594	△266,539	5,162,586
会計方針の変更による累積的影響額						176,328	176,328		176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,071,446	1,033,084	1,033,084	32,665	2,999,000	469,258	3,500,923	△266,539	5,338,915
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	5,223	5,223	5,223						10,446
別途積立金の積立					160,000	△160,000	—		—
剰余金の配当						△130,750	△130,750		△130,750
当期純利益						223,245	223,245		223,245
自己株式の取得									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	5,223	5,223	5,223	—	160,000	△67,504	92,495	—	102,941
当期末残高	1,076,669	1,038,308	1,038,308	32,665	3,159,000	401,753	3,593,418	△266,539	5,441,856

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,191	52,191	514	5,215,292
会計方針の変更による累積的影響額				176,328
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,191	52,191	514	5,391,621
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				10,446
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△130,750
当期純利益				223,245
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,071	9,071	△514	8,557
当期変動額合計	9,071	9,071	△514	111,499
当期末残高	61,263	61,263	—	5,503,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

③その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～35年
工具、器具及び備品	4年～10年

(2) ソフトウェア（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 賃貸不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸不動産（建物）	47年
-----------	-----

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生時から費用処理することにしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が97,473千円、退職給付引当金が169,824千円それぞれ減少し、前払年金費用が103,978千円、繰越利益剰余金が176,328千円それぞれ増加しております。

また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,881千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ33.60円、0.72円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	57,658千円	54,159千円
構築物	93千円	62千円
土地	142,361千円	142,361千円
賃貸不動産	130,553千円	131,359千円
計	330,666千円	327,942千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	－千円	－千円
長期借入金	－千円	－千円
計	－千円	－千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	37,095千円	52,431千円
長期金銭債権	－千円	26,232千円
短期金銭債務	42,295千円	68,105千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証をおこなっております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	21,299千円	22,734千円
SafeNeeds株式会社	24,200千円	31,800千円

外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度76%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	128,498千円	101,031千円
賃金給料及び諸手当	518,907千円	569,175千円
賞与引当金繰入額	70,365千円	63,648千円
役員賞与引当金繰入額	21,938千円	13,124千円
退職給付費用	27,218千円	25,776千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,700千円	16,886千円
減価償却費	24,838千円	50,724千円
研究開発費	156,706千円	269,095千円
賃借料	71,962千円	100,147千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	101,526千円	110,338千円
営業費用	92,249千円	235,487千円
営業取引以外の取引による取引高	28,596千円	27,568千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式997,367千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,049,903千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	175,580千円	134,155千円
未払費用	25,557	19,746
未払金	6,943	17,455
未払事業税	22,699	8,958
資産除去債務	6,908	—
その他	5,495	5,611
計	243,183	185,926
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	133,893	96,512
退職給付引当金	270,011	155,828
貸倒引当金	19,326	21,798
賃貸不動産 (土地)	20,181	18,333
資産除去債務	17,333	26,682
関係会社株式	25,545	29,847
未払金	16,002	14,623
その他	11,148	11,760
繰延税金資産小計	513,442	375,387
評価性引当額	△190,386	△201,254
計	323,056	174,132
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	28,851	29,282
その他	17,937	23,626
計	46,788	52,909
繰延税金資産の純額	276,268	121,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久差異項目	0.0	△2.3
住民税均等割	1.1	1.3
評価性引当額の増減	△6.4	7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	7.0
税額控除	△2.2	△4.0
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	45.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,760千円減少し、法人税等調整額が28,712千円、その他有価証券評価差額金が2,951千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	有形固定資産						
	建物	275,722	104,834	12,107	40,174	328,275	264,983
	構築物	93	—	—	31	62	1,423
	工具、器具及び備品	68,453	49,116	2,349	29,583	85,636	159,975
	土地	142,361	—	—	—	142,361	—
	有形固定資産計	486,630	153,950	14,457	69,788	556,335	426,382
無形固定資産	無形固定資産						
	ソフトウェア	101,051	78,780	—	27,021	152,810	86,140
	電話加入権	6,180	—	—	—	6,180	—
	無形固定資産計	107,231	78,780	—	27,021	158,990	86,140
投資その他の 資産	賃貸不動産	130,553	3,900	—	3,093	131,359	192,058

(注) 建物及び工具、器具及び備品の増加は主として、東京本社移転に伴う増床によるものであります。
ソフトウェアの増加は主として、社内システムの再構築等によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	57,755	17,384	3,466	71,672
賞与引当金	493,202	405,302	493,202	405,302
役員賞与引当金	21,938	13,124	21,938	13,124
退職給付引当金	889,969	68,296	202,096	756,168
役員退職慰労引当金	376,105	16,886	94,559	298,432
債務保証損失引当金	—	4,896	—	4,896

(注) 退職給付引当金の当期減少額には、会計方針の変更による影響額169,824千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ http://www.jast.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日） 平成26年8月5日近畿財務局長に提出

（第43期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） 平成26年11月10日近畿財務局長に提出

（第43期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日） 平成27年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月25日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システム技術株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本システム技術株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社の第43期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しております。

当社グループは、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日、以下「意見書」という。）に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

ただし、財務報告に係る内部統制は、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や、当初想定していなかった組織内外の環境の変化等には必ずしも対応しない場合があるなど、固有の限界を有するため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社グループの財務報告に係る内部統制の評価が行われた基準日は、連結会計年度末日にあたる平成27年3月31日とし、意見書並びに一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を実施いたしました。

評価の範囲については、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から評価範囲を選定し、全社的な内部統制、情報システム及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについて、評価の対象といたしました。

また、当社グループの各業務プロセスについて、全社的な内部統制の評価結果を踏まえつつ、財務報告に係る金額的及び質的影響の重要性を考慮して内部統制評価の範囲を選定し、売上、購買、開発、人件費等の各業務プロセスについて評価対象といたしました。なお、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲となる重要な事業拠点については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算して行き、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点として選定いたしました。

評価手続の概要については、全社的な内部統制の整備及び運用状況を評価し、当該評価結果をふまえ、評価対象となる業務プロセスに関して、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を選定し、当該統制上の要点について内部統制の基本的要素が機能しているかを評価いたしました。なお、評価に際しては、各業務プロセスに係る主要関連部門において、関係者への質問、記録の検証等による点検を実施するとともに、内部監査部門による当該点検結果の有効性の検証等の手続を実施し、内部統制の整備・運用状況並びにこれらの状況が業務プロセスに係る内部統制に及ぼす影響の程度を評価いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長執行役員平林武昭は、平成27年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。